

先見経済 SENKEN KEIZAI

Since 1938

Jun.2010

6 15

6月15日号

先見TOP interview

世界恐慌の カラクリを知れ

国際問題アナリスト

藤井巖喜

聞き手・山口哲史

好評連載

井原均
井徳正吾
今井激
鎌田慧
小松義夫
境野勝悟
高橋陽子
沼崎益夫
横田尚哉
和田努

特別寄稿

歳川隆雄

清話会セミナー講演録

堀江珠喜
河岸宏和
井上久男

肉食系聖女が日本を救う

食品工場の現場から

トヨタ問題から学ぶ企業のあるべき姿

アイデアを生む思考とは？

特集

視点を变えるコツ

世界恐慌のカラクリを知れ

日本経済が不況を脱出するために

聞き手▼山口歴史株式会社プロ・アクティブ代表

米国発の世界金融危機は、「アメリカン・ドリーム」の象徴である個人住宅をバブルのネタにしたことから始まった。国際問題アナリストの藤井巖喜氏から、長引く経済不況下で、日本の中小企業が生き抜くための視点と方策を伺った。

世界で日本が漂流している

山口 本日は口蹄疫の問題で大変だったそうですね。

藤井 おかげで対談に遅れてしまいました。今、日本でも騒がれている口蹄疫は、中国や韓国から飼料を輸入している点に問題があるのではないのでしょうか。消毒して輸入することが徹底されていないのでは。

山口 そこは徹底してほしいですね。さて、「ドンと来い！大恐慌」を読みました。世界経済の「今」が端的にまとめられています。執筆のきっかけは、

藤井 経済社会が動くときに、国内外の政治と経済を一体化した視点から、日本のビジネス・パーソンにアドバイスする。それが役割だと考えたからです。

山口 この20年間で、世界はど

う変わってきたのですか。

藤井 1945年に第二次世界大戦が終結し、89年に米ソ冷戦構造が終わり、91年にソ連が崩壊しました。それまで世界経済はアメリカを中心としており、日本は環境にフィットしながら繁栄してきました。特に80年代は、アメリカ経済をも凌駕する勢いがあった。当時、アメリカのペーカー国務長官は、「日本には今後、甘い汁は吸わせない」と言っています。

山口 日本が次の繁栄のパラダイムに行くのを、アメリカが阻もうとしたわけですね。

藤井 日本のバブル崩壊と、昭和天皇の崩御、米ソ冷戦が終わったのは同時期です。このとき日本を支える政治的・経済的な枠組みが変わりました。それに



先見TOP interview

with ケンブリッジ・フォーキャスト・グループ・オブ・ジャパン代表取締役

藤井 徹喜

ホスト

山口哲史 (やまぐち・てつし)

1961年兵庫県生まれ、関西学院大学商学部卒業後、リクルートなどを経て90年、現(株)プロ・アクティブの前身のフィールド・アクティブを設立。竹100%でできた繊維など自然でビューアなエネルギーを活用した「人を自然に輝かせる(ラディアンズ)」、力のある健康、美容商品の企画・販売を手掛ける。社内外ともに「ガッツさん」の愛称で親しまれている。

<http://www.pro-active.co.jp>

気づかないまま20年も経ってしまっただけ。今の日本が世界で漂流しているのは、バブル崩壊だけが原因ではないのです。

山口 これからの日本は、世界でどういう立場を築けばよいのでしょうか。

藤井 まず国家戦略を持つことです。そして、欧米、東南アジアの国々どう連携するか。軍事拡張を続ける中国をいかにコントロールしながら繁栄すべきか。今までは世界がつくる秩序の受益者でしたが、今後は主体的に秩序をつくる側に回らなければなりません。

世界金融危機が起きたカラクリ

山口 2008年のリーマン・ショックが世界金融危機の引き金となりました。

藤井 アメリカ建国から2000年超、ただ一つ投機の対象にならなかつたのが個人住宅です。第二次世界大戦後の「アメリカン・ドリーム」は、高卒の一般的な労働者が自動車メーカーの工場などで働き、庭付き二戸建てを持つことでした。そして、

老後はこれを数千万円程度で売って、老人ホームに入ってから余生を過ごす。つまり、アメリカ人が仕事をリタイアするときに、最も大事な資産が個人住宅だったわけですね。これを投機の対象にしたことで、サブプライム・ローン問題が起きた。大変深い

ことで、絶対にやっつけては行けなかった。

山口 アメリカで中古住宅が高値で売れるのはなぜですか。

藤井 住宅市場の約40%が中古市場だからです。家が丈夫なので、築50年経っても価値が下がらない。日本では30年ローンを払い終えた時点で、土地の値段しか残りません。今は土地の値段も下がっている一方です。

山口 リーマン・ショックは日本経済に打撃を与え、また中小企業の設備投資などの方向転換を迫る大きな出来事でした。

藤井 日本経済はバブル崩壊

後、輸出中心で伸びてきました。その主要輸出先であるアメリカの経済がダメになったわけですね。昨年、アメリカでは130もの地銀が倒産しました。地域の商業不動産などへの貸し付けが焦げ付きはじめたためです。今は一番底のものが起きて

ているわけですね。

山口 90年代半ばまでのアメリカ経済は好調でしたよね。

藤井 96年のアメリカ大統領選挙でクリントンが再選したとき、主要企業の利益は前年比10%ずつ増大していました。当時のダウ平均は5000ドル前後

日本は秩序の受益者から世界秩序をつくる側へ

で中国も発展しています。

藤井 中国はビジネスリスクの高い国です。中国には自由も人権もない。そこでお金儲けをすることが道徳的に正しいのかとも思っています。

山口 道徳観や価値観の問題があるというわけですね。

藤井 東京オリンピックのあった64年以降、中国は46回も核実験を行っています。専門家の調査では、ウイグルの砂漠で150万人が被爆し、うち70万人が亡くなったそうです。

後で、00年には1万ドルになるかと予想しました。ところが、99年に1万ドルに到達してしまいい、1Tパブルの予兆として、当時も警告を出しました。パブルは急激に発生し、潰れるものだからです。

山口 アメリカと同じイメージ

藤井 また、中国はチベット人やウイグル人の土地を奪っています。そこで儲けたお金で軍事拡張を進めている。こうした一党独裁国家は、旧ソ連と同じでいつか滅びるでしょう。

山口 中国における日本企業の動向はいかがですか。

藤井 今から10年前に「もう中国から出て、インドネシアに行く」という中小企業がありまし